

CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進

政策提言先 内閣府、農林水産省、林野庁、国土交通省

政策提言の要旨

我が国の森林資源は成熟化してきており、それを生かす今後の木材需要の拡大対策として、新たな建築資材であるCLTに大きな期待が寄せられています。

このCLTを活用したモデル建築物は、全国数十箇所で開催が進み、国内においてもCLT建築に関する告示を公布・施行するなど、国内での取組は着実に前進しています。

この機を逃すことなくCLTの取組をさらに加速化させ、今後、都市部における建築物の木造・木質化と、林業・木材産業の活性化による地方創生を図る好循環の仕組みを日本全体に拡大していくために、一連の取組を一層強力に進めることを提言します。

【政策提言の具体的内容】

CLTの普及推進に向けて、次の事項を盛り込んだ対策を講ずることを提言します。

- 1 CLT建築に関する基準の拡大（基準強度のバリエーションの拡大、耐火基準の整備）
- 2 中高層建築に向けた技術研究の加速化
- 3 CLTの需要拡大に向けた普及活動への継続的な支援
- 4 CLTに関する人材の育成及びモデル建築物の整備への支援
- 5 CLTパネル関連産業の整備への支援

【政策提言の理由】

高知県では、全国に先駆けて平成25年7月に「CLT建築推進協議会」を設立し、この協議会を推進母体として、具体的な建築事例を通して技術の取得や担い手の育成、フォーラムの開催などCLTの普及に向けて取り組んでいます。平成27年度末現在、高知県内においてはCLTを活用した建築物は6施設が整備中で、さらに複数の施設でCLTの活用を検討しています。

CLTによる施設の整備は全国的にも広がっており、また、各地域においてCLTに関する協議会が設立されるなど、CLTに対する期待が高まっています。そうした状況を受け、志を同じくする首長で構成された「CLTで地方創生を実現する首長連合」を昨年8月に設立し、現在36首長の参加を得て、情報の共有や提言活動等を行っています。

国におきましても、CLTの活用が盛り込まれた新国立競技場の技術提案書を採択し、本年3月31日及び4月1日には、CLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示が公布・施行されるなど、CLTへの取組は着実に前進しています。

今後、CLTを我が国に定着させて行くためには、基準強度のバリエーションの拡大や耐火に関する基準づくり、設計や施工に関する人材の育成、日本の気候風土に対応した設計・施工技術の確立や、中高層建築物や大規模施設に向けた技術の開発を早急に進め、都市部における非住宅分野への新たな需要の開拓を図っていく必要があると考えています。また、CLTの普及に伴いまとまった木材需要に対応するため、CLTパネル等資材の供給を行う関連産業の整備も不可欠と考えています。

オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTの活用を契機に、都市部を中心に多くの建築物の木造化を進めるとともに、地方においてCLT関連の産業クラスターを構築し、国産材の飛躍的な需要拡大につなげ、都市と中山間地域が連携して共に発展する社会を実現するよう、一連の取組を一層強力に推進していくことを提言します。

【高知県担当課室】 林業振興・環境部 木材産業振興課

CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進

●CLT推進の取組

●高知県の取組

- ・全国に先駆けてCLT建築推進協議会を設立(H25.7)
- ・普及に向けたフォーラムや研修会の開催
- ・現在、6施設のCLT建築物を整備中(H28年8月には全て完成)



●取り組みの強化

- ・オーストリアグラーツ工科大学木材工学技術研究所と「CLT技術交流に関する覚書」を締結(H27.2)

各方面に拡大

●全国自治体等

- ・11道県がCLTに関する協議会を設立(H28.2)
- ・各地域において研修会等を開催

●一般社団法人日本CLT協会の設立
(H26.4)

- ・フォーラム等の開催
- ・海外ツアーの開催
- ・CLT建築に関するデータの収集(強度・遮音・工法の検討など)

●国等

- ・CLTの日本農林規格の告示(H25.12)
- ・林野庁及び国土交通省による「CLTの普及に向けたロードマップ」を公表(H26.11)
- ・CLT等木材を活用した新国立競技場の技術提案書を採択(H27.12)
- ・CLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示を公布・施行(H28.3、4)

推進体制の強化

連携の強化

●首長連合の設立(H27.8.14)

- ・構成員 36首長(H28.3月末時点)
- ・共同代表 高知県知事 真庭市長
- ・政策提言活動(H27年度)

[内容]

CLTの推進による地方創生の実現
東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTの活用
→地方創生担当大臣
→東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣
→林野庁長官、国土交通省住宅局長

●全国的にもCLTを活用した建築物の整備が始まっている。



◆今後の取り組みを一層強力に推進

◆基準の拡大

- ・多様なCLTパネルに対応した基準強度の拡大
- ・耐火に関する基準づくり

◆技術研究の加速化

- ・中高層建築物及び他工法との組み合わせが可能な技術の開発
- ・日本の風土に対応した設計・施工技術の確立

◆普及活動への継続的支援

- ・都市部におけるフォーラム及び展示会の開催
- ・モデル建築物を活用した見学ツアー等の開催

◆人材の育成及びモデル建築物への支援

- ・設計や施工に関する研修会の開催
- ・モデル建築物の整備を通じた技術・ノウハウの蓄積
- ・公共建築物への活用の推進

◆CLTパネル関連産業への支援

- ・効率的な原木の生産や供給体制の整備
- ・ラミナ製造施設の整備
- ・CLTパネル工場の整備

都市を中心に木材需要を拡大

- ・CO2固定による環境貢献
- ・魅力的な都市の創造

地方に木材産業クラスターを整備

- ・中山間地域の所得の向上と雇用の創出

都市と地方が連携した地方創生の実現

都市と地方が連携した地方創生の実現

「全国で年間に建築されている中高層建築物の約1割（2,100棟/年）をCLTで建築した場合」

都市を中心に木材需要を拡大（都市に“森”を創る）

◇中高層建築物の木造化によるCO2の長期間固定

●木造建築物によるCO2固定量
約1,456千t-CO2/年

●都市部に生まれる“森”
約5,600ha/年

木造建築により固定されたCO2量をスギ40年生の森に換算

◇中高層建築物の木造化による製造・建設時のCO2排出量の抑制

●木造建築によるCO2排出抑制量
約53千t-CO2/年

木造とRC造における製造・建設時におけるCO2発生量の差 ※1

（※1ウッドマイルズ研究会）



●木造化により都市部に生まれる“森”
約5,805ha/年

- ・東京ドーム約1,240個分に相当
- ・東京都世田谷区の面積に相当

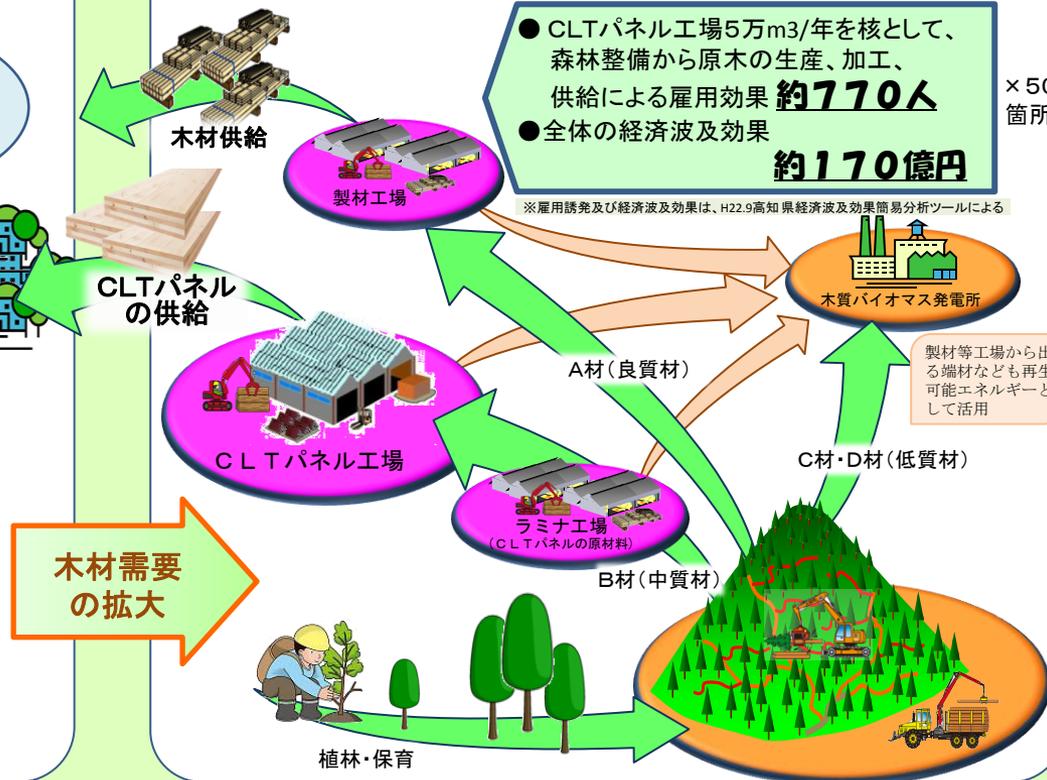
地方に木材産業クラスターを整備

◇木材需要の拡大に対応したCLTパネル等の生産・供給

- CLTパネル工場5万m3/年を核として、森林整備から原木の生産、加工、供給による雇用効果 **約770人**
- 全体の経済波及効果 **約170億円**

×50箇所

※雇用誘発及び経済波及効果は、H22.9高知県経済波及効果簡易分析ツールによる



製材等工場から出る端材なども再生可能エネルギーとして活用

健康的で温もりのある快適な生活空間の提供

- ◆木材はコンクリート等と比べ高い断熱性能を有することから、冬は暖かく夏は涼しく感じられる
- ◆木材は空気中の湿度が高い時は水分を吸収し、低い時には放出する調湿作用があり、結露を抑える
- ◆木材は抗菌作用や音を適度に吸収し、また、紫外線もよく吸収するなど、人に心地よい感覚を与える



林業・木材産業の活性化による“森”の再生

- 間伐材の供給に伴い整備される森林面積（スギ40年生）

約95,000ha/年

2,100棟/年に必要な木材の供給に伴う間伐面積



- 森林整備に伴うCO2固定量（吸収量）の増加

約469千t-CO2/年

- ・スギ40年生が90年生まで成長することが前提
- ・その間の平均成長量を基にCO2固定増加量を試算